

2014年度自己点検・評価報告書(シート)

【目標の進捗状況(達成度)評価・報告】(最終年度)

《大学》

担当(記述)部局は、 ☆印の箇所を記入してください。

I. 評価項目・要素と担当部局

本報告書(シート)の自己点検・評価項目・要素と担当部局は次のとおりである。

対象部局	担当部局：学生活動支援機構 総合支援センター
大項目	8 学生支援 (研究科) 《全学的な視点》
中項目	
小項目	8.0.1 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。【担当部局：学長室】
要素	学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する方針の明確化
小項目	8.0.2 学生への修学支援は適切に行われているか。
要素	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性【担当部局：学長室】 補習・補充教育に関する支援体制とその実施【担当部局：教務機構】 障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性【担当部局：総合支援センター】 奨学金等の経済的支援措置の適切性【担当部局：学生活動支援機構】
小項目	8.0.3 学生の生活支援は適切に行われているか。【担当部局：学生活動支援機構】
要素	心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮 ハラスメント防止のための措置

II. 目標の進捗状況(達成度)評価と報告【2014.4.30現在】

《進捗状況(達成度)評価》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況(達成度)の自己評価を行っている。進捗状況(達成度)評価は、目標の2014年4月30日現在における進捗状況(達成度)の評価(2013年度1年間の活動評価ではなく、2014年4月30日現在で目標がどこまで進んだかの評価)であり、A、B、C、Dの4段階で行ったものである。A、B、C、D評価の基準は目安として次のようなものである。

- A : 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。
- B : 目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。
- C : 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。
- D : 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗状況(達成度)評価				
		2009	2010	2011	2012	2013
1. 「オンリーワン」の学生を育てるために、効果的で総合的な学生支援を押し進める体制を整備する。	→学生支援に関する全学的な方針を定める。	C	B	B	B	B
2. 障がいをもつ学生に対して総合的な支援を行う体制を整備する。	→キャンパス自立支援課と学生支援センターの統合	C	A	A	A	A
3. キャンパス・ハラスメント防止に関する研究会を、各組織がそれぞれ最低5年間に1回は開催する(2010年4月段階で、11学部及び併設の研究科、2つの専門職大学院、1つの独立研究科 合計14組織)。	→各組織の研究会開催状況(開催件数)。5年間に最低1回はキャンパス・ハラスメントの講演会を開催する。	B	B	B	B	B

☆

2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	2009	2010	2011	2012	2013
	→					
	→					

《進捗状況(達成度)報告》 担当(記述)部局は「指標」に基づいた報告をしてください。

上記で自己評価した目標の進捗状況(達成度)について、次のとおり説明・報告する。

目標1	B	Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか 2008年から、教務機構(当時の教務部)がフォームを提供する等をして、授業評価を実施するよう指導してきた。	☆
		Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か 各研究科では実際に授業評価をもとに授業改善を行うようにはなっていない。しかし、学部とは異なり、統一されたものにはなっていない。	☆
		Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か 学部学生同様に、調査結果を利用できる形にできれば、授業改善に役立てることができるが、研究科の場合には授業形態などが非常に異なることから、検討が必要である。	☆
		その他	☆

目標2	A	Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか こころや身体に困難を抱える学生を総合的に支援するため、2011年度から「教務部キャンパス自立支援課」と「学生部学生支援センター」を事務統合し、「総合支援センター」としてスタートした。「総合支援センター」は障がいのある学生を支援する「キャンパス自立支援室」と様々な悩みの相談に対応する「学生支援相談室」を設けている。また、2013年度からは学生活動支援機構総合支援センターとして組織を改組しスタートしている。	☆
		Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か 事務統合により「キャンパス自立支援室」と「学生支援相談室」の連携が円滑に行われるようになり、発達障がいのある学生やその傾向にある学生に対する相談や支援に効果が上がってきている。また、学生活動支援機構としての改組によって全学的視野での連携協力が一層強化されている。しかし、精神障害のある学生についての対応と支援について、学内連携を含めた支援体制の整備が今後の課題である。	☆
		Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か 障がい学生支援に関し、2013年6月に国会で承認された障害者差別解消法(通称)や文部科学省の検討会報告等に明記されている合理的配慮に基づく指針(ガイドライン)が文部科学省から示される予定である。これを睨みながら、本学の指針(ガイドライン)を作成し、全学で共有する。また、学生数の増加が著しい発達障がい・精神障がいのある学生支援は、現在の人員や組織体制では限界を超えており、そのため新たな組織や人員配置を提言する。	☆
		その他	☆
			☆
目標3	B	Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか 学部・研究科に対して講演会講師料補助制度を周知している。また、研修資料を提供している。	☆
		Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か 学部・研究科における部署独自のキャンパスハラスメント研修件数、2009・2010年度合計4件、2011年度5件、2012年度は3件(相談員対象2件を含む)、2013年度は3件(相談員対象1件、人権問題後援会1回を含む)であった。	☆
		Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か 学部・研究科に対して補助制度情報、研修資料の提供を続ける。人事部と共催の研修会を実施する。	☆
		その他	☆
			☆
備考			☆

《評価指標データ》

(特定項目データ)本項目は数量的なデータによる評価(現状分析)が可能のため、次のとおり指標を定め経年比較している。

		単位	2009	2010	2011	2012	2013	備考	
指標1	在籍学生一人あたりの奨学金金額	支給	円	35,968	34,705	36,251	42,545	42,530	支給奨学金総額÷在籍学生数
		貸与	円	262,927	276,225	283,781	281,690	277,598	貸与奨学金総額÷在籍学生数
指標2	奨学金採択率	支給	%	9.9	10.0	10.2	11.3	11.2	支給奨学金採択者数÷在籍学生数
		貸与	%	34.7	35.2	36.0	36.4	35.5	貸与奨学金採択者数÷在籍学生数
指標3	奨学金受給者一人あたりの額	支給	円	363,566	346,311	354,728	376,516	379,430	支給奨学金総額÷支給奨学金受給者数
		貸与	円	758,307	785,761	787,615	773,571	782,222	貸与奨学金総額÷貸与奨学金受給者数
指標4	学生支援相談室の利用者数	人	2,018	2,432	2,752	3,072	3,543	利用者数は延数	
指標5	退学者比率	%	1.38	1.29%	1.40	1.28		当該年度退学者数÷当該年度在籍学生数(5/1現在)	
指標6	学生生活の充実度	%	-	89.2	-	87.5	-	「非常に充実している」「かなり充実している」「まあまあ充実している」「あまり充実していない」「全然充実していない」のうち「非常に充実している+かなり充実している+まあまあ充実している」とする。(CCA調査 2年に1度実施)	
指標7	学生会公認団体/自治会傘下団体の構成員比率	%	21.91	21.15	21.35	20.26	21.03	(学生会公認団体構成員数+自治会傘下団体構成員数)÷在籍学生数	

注) 奨学金は学内および学外を合計した金額とし、指標1~4は学部生、大学院生、専門職大学院生を対象とし、指標5~6については学部生を対象とする。

注) 指標4は、西宮上ヶ原キャンパス、神戸三田キャンパスの利用者の合計とする。

注) 指標7について、学部生を対象とし、学生会公認団体は6総部(体育会、文化総部、応援団総部、新聞総部、総部放送局、宗教総部)、自治会傘下団体は法学部自治会、商学部商学会研究会委員会とする。母数となる在籍学生数は5月1日現在の数字。

注) 指標6では2011年度進捗状況報告より、2006年に遡って『CCA調査Q1. 大学生生活の充実度』のデータを採用。これまでデータとして使用してきた私大連「学生生活実態調査」が4年おきしか実施されず、またその調査からの関学生のデータ抽出を取りやめたため。